

厚労省の統計不正で予算修正

深刻さ増す外国人実習生の労働実態

またも政府が絡む不透明な数字のごまかしが表面化した。賃金や労働時間などについて厚生労働省が公表している「毎月勤労統計」は、統計法で国の「基幹統計」と位置付けられている。それがルールを勝手に変えられ、一部のみを抽出して調査したことが18年の大晦日直前、総務省の統計委員会が調査結果の不自然さを指摘して問題が発覚した。

この不適切な統計に基づいて給付水準が決まる雇用保険、労災保険の給付額が本来より少なかった人が延べ約2千万人、過少支給額の総額は数百億円の規模となる。この不足分を対象者に支払うため、1月から始まる第198回通常国会前にあたふたと2019年度予算案を修正、閣議決定し直すという極めて異例な事態となった。国会では、この不正を調査・検証するため“外部有識者”により発足した厚労省内の「毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会」だったが、その委員長が同省所管の外郭団体トップの理事長、そして聞き取り調査に身内の官房長が関わっていたことが明らかにされ、中立性・客観性などで信頼性が一層揺らいだ。

賃貸アパート大手のレオパレス21が管理するアパートで、「天井裏の仕切り耐火壁がない」などの手抜き施工がまたしても大量に見つかった。18年に12都道府県で建築基準法に触れる工法不祥事が問題になったばかりだが、新たに33都道府県の1300棟を超える物件で断熱材を使わず、耐火性能が不足するなど、壁や天井に施工不良のあることが判明した。社内でチェック機能が働かず、建設業者任せによるずさんな管理体制が招いた可能性が大きいとみられている。問題のある物件の入居者8千人は、速やかな転居を迫られることになった。同社は地主が建設したアパートを一括して借り上げるサブリース契約で拡大してきた。法令違反が判明した

物件のオーナーもまた大きな被害を受ける。

最近、深刻な問題となって浮上してきたのが外国人労働者、とりわけ技能実習生の現状と実態だ。外国人労働者数は18年10月の厚労省集計で約146万人。前年同期比14.2%増と5年前に比べてほぼ倍増、過去最高を更新した。一方、在留資格をみると技能実習と資格外活動(主に留学生アルバイト)で43%を超えている。

以下の別表に取り上げたように、日立とグループ会社では実習生が望んだ仕事とは異なる作業をさせたり、最低賃金を下回るなどの事例が明らかになった。厚労省の調査では、事業所の70%で違法残業や賃金未払いなどの法令違反があり、17年には約7千人もの技能実習生が失踪した。中には事故や病死、自殺者も出ている(法務省の調査で12~17年に171人が死亡)。東京福祉大学では16年以降、約1400人もの留学生が所在不明に。

これらの背景には、人手不足の進行がある。年中無休24時間営業を原則とするセブンイレブンで、大阪市にあるフランチャイジーの南上小阪店が人手不足を理由に2月1日から営業時間を「午前6時~翌午前1時」としたところ、本部から「契約違反」通達と違約金1700万円支払いを突きつけられた。セブンイレブン・ジャパン社長が「24時間営業を絶対続ける」と強硬姿勢を示したのが波紋を広げ、社長交代、24時間営業見直し機運に発展しつつある。

特別背任などの罪で起訴され、長期勾留で世界の耳目を集めた日産自動車の前会長長カルロス・ゴーン被告は3月6日、保証金10億円で108日ぶりに身柄拘束を解かれ、一時的に保釈されたが、1カ月後の4月4日、別の特別背任容疑で4度目の逮捕となった。一貫して全ての起訴内容を否認しており、すべての役職を剥奪されて法廷に立つ。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2019年1月～3月) ACBEE編集部まとめ

(無断での引用・転載を禁じます)

厚生労働省	1月18日	雇用保険支給などの基礎となる「毎月勤労統計」は、従業員500人以上の事業所はすべてを調べるルールなのに、厚労省は2004年から東京都分で全約1400事業所のうち勝手に約3分の1だけを抽出して調べていた。これで大企業約1千社近くが対象から外れ、賃金水準が実態より低く算出され、雇用保険の失業給付額などが長期間、不当に減額される結果になった。また、数値を正しいものに近づける再集計に必要な資料のうち、04～11年分を一部紛失、または廃棄していたことも分かった。
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)	1月21日	ポイントカード「Tカード」の氏名や電話番号といった会員情報のほか、購入履歴やレンタルビデオのタイトルなどを、裁判所の令状なしに捜査当局へ提供していた。当局への情報提供を「T会員規約」に明記せず、当局も情報を得たことを本人に知られないよう徹底していた。コンビニやレンタルショップなど、買い物をするとポイントがたまるポイントカードの最大手の代表格で、会員数は約6700万人。
日本ケミファ コーアイセイ	1月22日	腎臓病患者の治療に使用されるジェネリック医薬品(後発薬)の販売で、価格を不正に取り決めるカルテルを結んだ独禁法違反(不当な取引制限)の疑いにより公正取引委員会が立ち入り検査。
レオパレス21	2月7日	33都府県にある1324棟の物件で、新たに壁や天井などに施工不良が見つかったと発表した。入居者は計1万4443人で、天井の耐火性能が不足する641棟の7782人と他の問題物件の入居者全員に速やかに転居を要請する異例の対応に踏み切った。費用は同社が負担する。18年5月の公表分は12都府県だった。
LIXIL (リクシル)	2月8日	傘下のシャッター製造会社鈴木シャッター(東京)で、下請け業者の従業員を含め、新たに24人が防火設備の検査員資格に必要な実務経験年数を偽って不正取得していたと発表。不正取得者は1月公表の13人と合わせ37人、不正な資格で検査した建物は8都府県の174棟に拡大した。
ホシザキ	2月13日	販売子会社のホシザキ東海(名古屋市)で架空発注など新たな不正が発覚したため、同日予定していた2018年12月期連結決算の開示を延期した。全自動製氷機や食器洗浄機など東証1部上場の厨房機器大手(本社・愛知)
TSUTAYA (ツタヤ)	2月22日	DVDレンタルや書籍販売の動画配信サービス「TSUTAYA TV」で、全作品を見放題であるかのように宣伝したのは虚偽で、景品表示法違反(優良誤認)に当たるとして、消費者庁は課徴金1億1753万円の納付命令を出した。実際に見放題なのは最大で27%だった。
SUBARU (スバル)	2月28日	ブレーキランプを点灯させるスイッチに不具合があるとして、主力車「インプレッサ」と「フォレスター」の計30万6728台(2008年9月～17年3月生産)をリコール。車内の清掃用品や化粧品から出るガスの影響で、スイッチに電気が通らなくなり、ブレーキを踏んでもランプが点灯しない恐れが出た。事故はなかったが、計1399件の不具合を確認した。
日立製作所と グループ10社	3月5日	計11社12事業所で技能実習適正化法違反があるとして、外国人技能実習機構が改善勧告や改善指導をしていた。昨年4～9月に実地検査をしたところ、外国人実習生に必須業務とは異なる作業をさせていたことや、給与が最低賃金を下回っていたことなどが判明。
IHI	3月8日	民間航空会社から受託しているエンジン整備で、資格を持たない従業員が検査していた問題で過去2年分の記録を調べた結果、211件の不正を確認したと発表した。不正は少なくとも2017年1月から続いており、18年4月に内部告発があったのに、不正なしと結論づけていた。航空機エンジンの整備で求められる安全性が軽視され、品質管理体制が厳しく問われている。

公立福生病院	3月6日	18年8月、腎臓病の女性＝当時(44)＝に医師が人工透析治療をやめる選択肢を示し、中止を選択した女性が1週間後に死亡していた。さらに2013年4月～18年3月に、病院幹部の判断により透析治療が中止され、死亡した患者がこの女性を含め計21人に上ることが判明。透析中止や透析を始めない「非導入」に関して日本透析学会のガイドラインは、倫理審査委員会の助言が望ましいとしているが、すべてについて倫理委を開いていなかった。病院を監督する東京都は医療法に基づき、この日に立ち入り調査。
東京福祉大学	3月16日	海外からの留学生が多い同大学によると18年4月、学部に入るため準備課程の「研究生」として入学した約2600人のうち約700人が所在不明になっている。多くが王子キャンパス(東京)の学部生で、大学が既に除籍したという。2016年度以降、留学生約1400人が所在不明となっていることも新たに判明、文科省が実態調査に入った。
ジャムコ	3月26日	航空機用内装品メーカーの同社と子会社「宮崎ジャムコ」(宮崎市)で、製品の検査を無資格者が実施するなどの不正があった。不正は航空機用のシートや内装品に使う部品で2015年4月ごろから繰り返され、疑いのある事例を含め延べ約4600件に上る。資格がない実習生が有資格者の検査印を使用。19年1～3月に航空法に基づく国土交通省の立ち入り検査を受けた。

本資料に関する一切の権利はNPO法人日本経営倫理士協会(ACBEE JAPAN)に帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。